

NPO法人の活動に関する実態調査 単純集計結果

参考資料6

目 次

平成24年12月10日現在

回収状況	1	F 税務・会計状況	32
A 活動内容について	1	問F-1 会計スタッフについて	32
問A-1 現在の活動状況	1	問F-2 公認会計士もしくは監査法人の監査を受けているか	32
問A-2 活動を発展させるにあたって必要と考える 行政からの支援	3	問F-3 法人で採用している会計基準	33
B 組織体制について	3	問F-4 「NPO法人会計基準」の認知状況	33
問B-1 法人設立時からの会員数の変化	3	問F-5 簿記の方法	34
問B-2 現在の事務所の所有状況	3	G 中間支援組織の利用状況	35
問B-3 役員の数	4	問G-1 「中間支援組織」の認知状況	35
問B-4 事務局スタッフの配置状況	5	問G-2 中間支援組織からの支援やサービスを利用した回数	36
問B-5 事業ごとの管理やマネジメント責任者	10	問G-3 中間支援組織に支援してほしいと考えること	37
問B-6 研修の機会	11	H 認定(仮認定)NPO法人の認定に向けた取り組みの状況	38
問B-7 理事会の開催回数	12	問H-1 「認定NPO法人制度」の認知状況	38
問B-8 事業計画の作成	13	問H-2 認定NPO法人制度による認定(仮認定)を 受けたいと思うか	38
C 情報発信の取り組みについて	14	I NPO法人条例個別指定	41
問C-1 法人の活動内容や運営状況を情報発信するために 利用したことのある手段	14	問I-1 「NPO法人条例個別指定」の認知状況	41
問C-2 マスメディアに取り上げられた回数	17	問I-2 「NPO法人条例個別指定」の指定を受けたいと思うか	41
D 公益的活動の実践状況	18		
問D-1 一般市民を対象としたセミナーやイベント等の開催	18		
問D-2 行政等から表彰を受けた経験	19		
問D-3 新規事業の企画提案	20		
問D-4 他主体との協働実績	21		
問D-5 他主体との協働を進めていく予定	24		
問D-6 他主体と協働・連携しようとする際に、障害となること	25		
問D-7 法人の事業活動に携わったボランティアの人数	25		
E 直近修了事業年度の財務状況	29		
問E-1 個人及び法人からの寄附件数・金額	29		
問E-2 収入総額に占める寄附金の割合	30		
問E-3 総事業費に占める特定非営利活動に係る事業費の割合	30		
問E-4 総事業費のうち、公益的な活動の割合	31		
問E-5 受け入れ寄附金総額のうち、 特定非営利活動にかかる事業にあてた割合	31		

NPO法人の活動に関する実態調査 単純集計結果

H25.1.17

回収状況(平成24年12月10日現在)

発送数 A	調査票不達 B	回収数 C	回収率1 C/A	回収率2 C/(A-B)
1,876	154	895	47.7	52.0

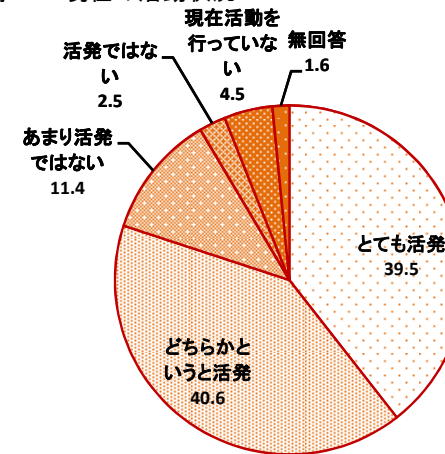
回答の内訳	回答数
白票	3
有効回答数	892
合計	895

A 活動内容について

問A-1 現在の活動状況

項目	回答数	%
とても活発	352	39.5
どちらかという活発	362	40.6
あまり活発ではない	102	11.4
活発ではない	22	2.5
現在活動を行っていない	40	4.5
無回答	14	1.6
合計	892	100.0

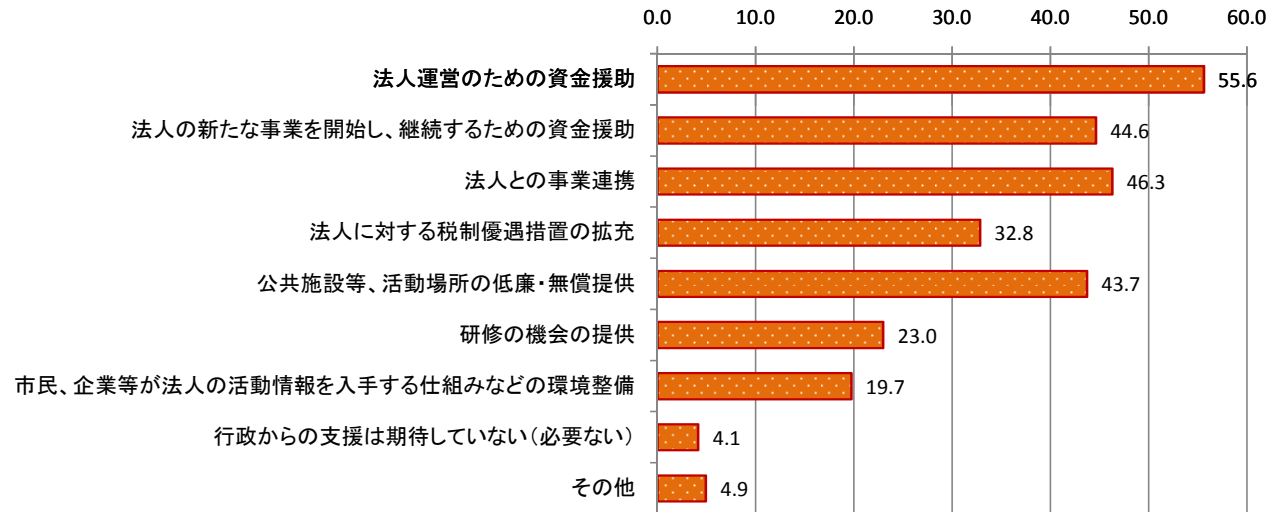
問A-1 現在の活動状況



問A-2 活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援
(複数回答)

項目	回答数	%
法人運営のための資金援助	496	55.6
法人の新たな事業を開始し、継続するための資金援助	398	44.6
法人との事業連携	413	46.3
法人に対する税制優遇措置の拡充	293	32.8
公共施設等、活動場所の低廉・無償提供	390	43.7
研修の機会の提供	205	23.0
市民、企業等が法人の活動情報を入手する仕組みなどの環境整備	176	19.7
行政からの支援は期待していない(必要ない)	37	4.1
その他	44	4.9
法人数	892	-

問A-2 活動を発展させるにあたって必要と考える行政からの支援

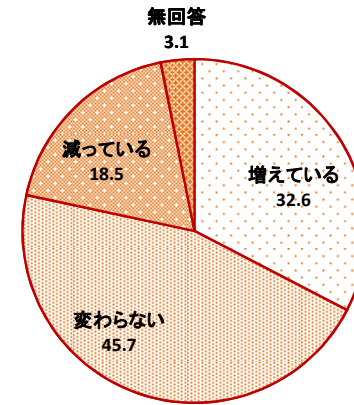


B 組織体制について

問B-1 法人設立時からの会員数の変化

項目	回答数	%
増えている	291	32.6
変わらない	408	45.7
減っている	165	18.5
無回答	28	3.1
合計	892	100.0

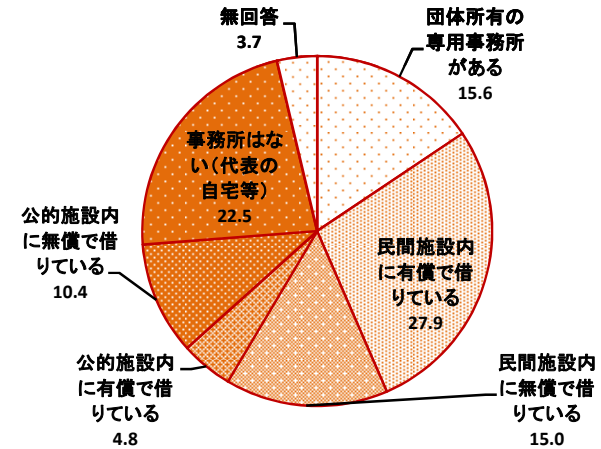
問B-1 法人設立時からの会員数の変化



問B-2 現在の事務所の所有状況

項目	回答数	%
団体所有の専用事務所がある	139	15.6
民間施設内に有償で借りている	249	27.9
民間施設内に無償で借りている	134	15.0
公的施設内に有償で借りている	43	4.8
公的施設内に無償で借りている	93	10.4
事務所はない(代表の自宅等)	201	22.5
無回答	33	3.7
合計	892	100.0

問B-2 現在の事務所の所有状況



問B-3 役員の数

(1) 役員総数

項目	回答数	%
0～2人	8	0.9
3～5人	281	31.5
6～9人	277	31.1
10人以上	280	31.4
無回答	46	5.2
合計	892	100.0

平均	N ^{※)}	総数
8.2	846	6978

※) 平均は、無回答の46件を除いた846件を母数として算出

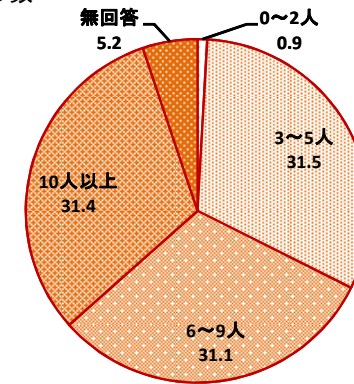
(2) 特定の役員と親族関係を有するもので最も大きなグループの人数が、役員総数に占める割合

※親族関係を有するグループの人数が無回答の348件を除いて集計(N=544)

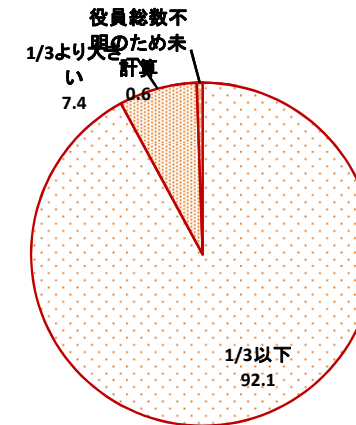
項目	回答数	%
1/3以下	501	92.1
1/3より大きい	40	7.4
役員総数不明のため未計算	3	0.6
合計	544	100.0

問B-3 役員の数

(1) 役員総数



(2) 特定の役員と親族関係を有するもので最も大きなグループの人数が、役員総数に占める割合

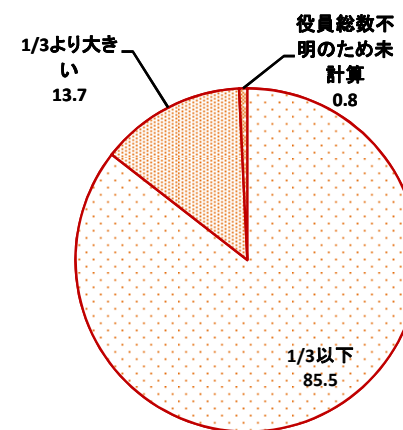


(3) 特定の法人の役員または使用人で構成する最も大きなグループの人数が、
役員総数に占める割合

※特定の法人の役員または使用人のグループの人数が無回答の360件を除いて集計(N=532)

項目	回答数	%
1/3以下	455	85.5
1/3より大きい	73	13.7
役員総数不明のため未計算	4	0.8
合計	532	100.0

(3) 特定の法人の役員または使用人で構成する最も大きなグループの人数が、
役員総数に占める割合



問B-4 事務局スタッフの配置状況(直近終了事業年度の実績)

(1)職員実人数

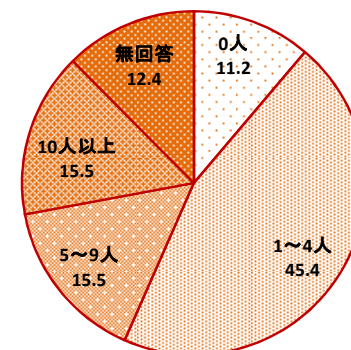
項目	回答数	%
0人	100	11.2
1~4人	405	45.4
5~9人	138	15.5
10人以上	138	15.5
無回答	111	12.4
合計	892	100.0

平均	N ^(※)	総数
5.7	781	4420

※)平均は、無回答の111件を除いた781件を母数として算出

問B-4 事務局スタッフの配置状況(直近終了事業年度の実績)

(1)職員実人数



※職員実人数が「0」「無回答」を除いて集計(N=681)

(2)-1 有給の職員数(非常勤含む)

項目	回答数	%
0人	181	26.6
1~4人	236	34.7
5~9人	100	14.7
10人以上	83	12.2
無回答	81	11.9
合計	681	100.0

平均	N ^{※)}	総数
4.8	600	2899

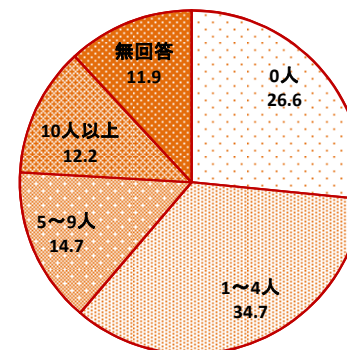
※)平均は、無回答の81件を除いた600件を母数として算出

(2)-2 有給職員が職員に占める割合

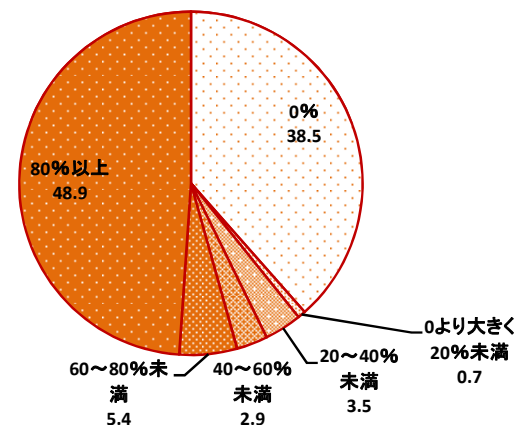
※有給職員「無回答」は「0」として集計

項目	回答数	%
0%	262	38.5
0より大きく20%未満	5	0.7
20~40%未満	24	3.5
40~60%未満	20	2.9
60~80%未満	37	5.4
80%以上	333	48.9
合計	681	100.0

(2)-1 有給の職員数(非常勤含む)



(2)-2 有給職員が職員に占める割合



(3)-1 常勤の有給職員数

項目	回答数	%
0人	213	31.3
1~4人	230	33.8
5~9人	65	9.5
10人以上	35	5.1
無回答	138	20.3
合計	681	100.0

平均	N※)	合計
2.9	543	1578

※) 平均は、無回答の138件を除いた543件を母数として算出

(3)-2 常勤の有給職員が、有給職員に占める割合

※(2)-2で有給職員が「0%」の262件を除く(N=419)

項目	回答数	%
0%	100	23.9
0より大きく20%未満	13	3.1
20~40%未満	48	11.5
40~60%未満	54	12.9
60~80%未満	47	11.2
80%以上	157	37.5
合計	419	100.0

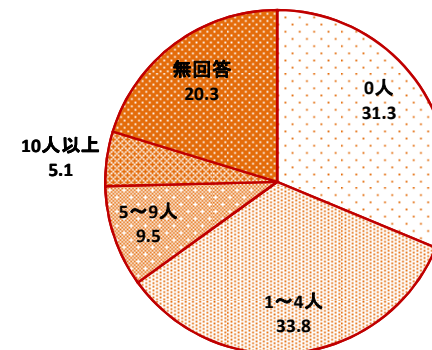
(4)-1 常勤の職員数(有給・無給)

項目	回答数	%
0人	102	15.0
1~4人	348	51.1
5~9人	81	11.9
10人以上	47	6.9
無回答	103	15.1
合計	681	100.0

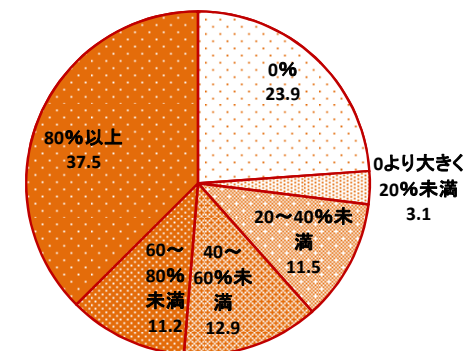
平均	N※)	合計
3.6	578	2055

※) 平均は、無回答の103件を除いた578件を母数として算出

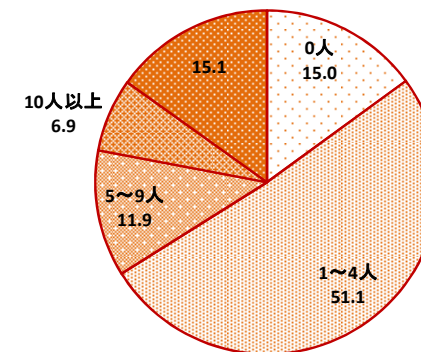
(3)-1 常勤の有給職員数



(3)-2 常勤の有給職員が、有給職員に占める割合



(4)-1 常勤の職員数(有給・無給)

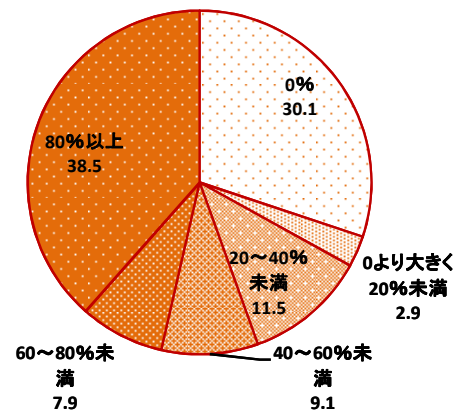


(4)-2 常勤職員(有給・無給)が職員に占める割合

※常勤職員「無回答」は「0」として集計

項目	回答数	%
0%	205	30.1
0より大きく20%未満	20	2.9
20~40%未満	78	11.5
40~60%未満	62	9.1
60~80%未満	54	7.9
80%以上	262	38.5
合計	681	100.0

(4)-2 常勤職員(有給・無給)が職員に占める割合

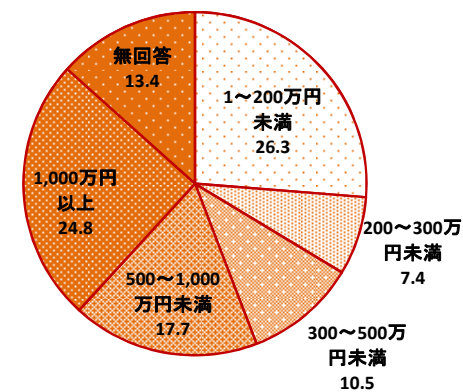


(5)-1 年間総人件費

※(2)-2で有給職員が「0%」の262件を除く(N=419)

項目	回答数	%
1~200万円未満	110	26.3
200~300万円未満	31	7.4
300~500万円未満	44	10.5
500~1,000万円未満	74	17.7
1,000万円以上	104	24.8
無回答	56	13.4
合計	419	100.0

(5)-1 年間総人件費



平均	N ^(※)	合計
10768.5	363	3908973

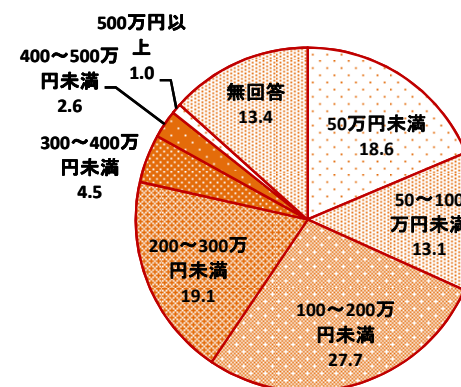
※)平均は、無回答の56件を除いた363件を母数として算出

(5)-2 有給職員一人当たり人件費

※有給職員が「0%」の262件を除く(N=419)

項目	回答数	%
50万円未満	78	18.6
50～100万円未満	55	13.1
100～200万円未満	116	27.7
200～300万円未満	80	19.1
300～400万円未満	19	4.5
400～500万円未満	11	2.6
500万円以上	4	1.0
無回答	56	13.4
合計	419	100.0

(5)-2 有給職員一人当たり人件費

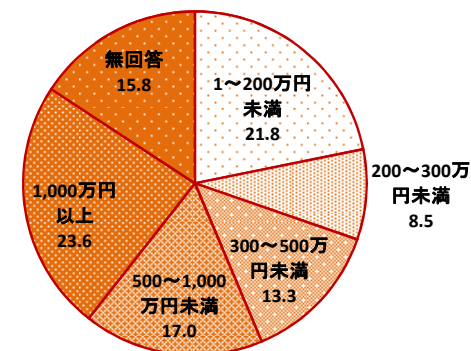


(6)-1 常勤の有給職員の年間総人件費

※(3)-1で常勤の有給職員の記載が「0」または「無回答」の351件を除いて集計

項目	回答数	%
1～200万円未満	72	21.8
200～300万円未満	28	8.5
300～500万円未満	44	13.3
500～1,000万円未満	56	17.0
1,000万円以上	78	23.6
無回答	52	15.8
合計	330	100.0

(6)-1 常勤の有給職員の年間総人件費



平均	N	総計
34800.4	278	9674501

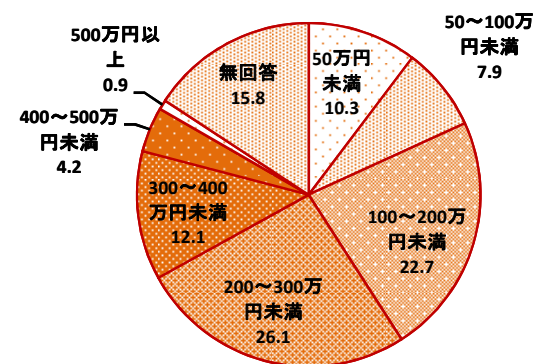
※)平均は、無回答の52件を除いた278件を母数として算出

(6)-2 常勤の有給職員一人当たり人件費

※(3)-1で常勤の有給職員の記載が「0」または「無回答」の351件を除いて集計

項目	回答数	%
50万円未満	34	10.3
50～100万円未満	26	7.9
100～200万円未満	75	22.7
200～300万円未満	86	26.1
300～400万円未満	40	12.1
400～500万円未満	14	4.2
500万円以上	3	0.9
無回答	52	15.8
合計	330	100.0

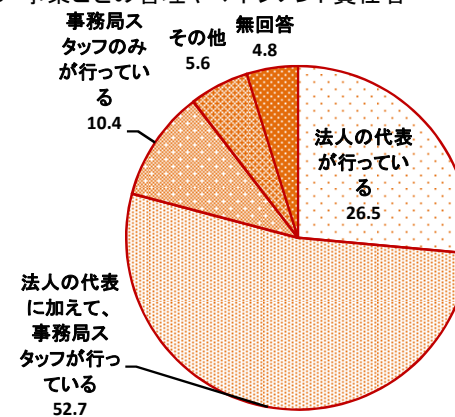
(6)-2 常勤の有給職員一人当たり人件費



問B-5 事業ごとの管理やマネジメント責任者

項目	回答数	%
法人の代表が行っている	236	26.5
法人の代表に加えて、事務局スタッフが行っている	470	52.7
事務局スタッフのみが行っている	93	10.4
その他	50	5.6
無回答	43	4.8
合計	892	100.0

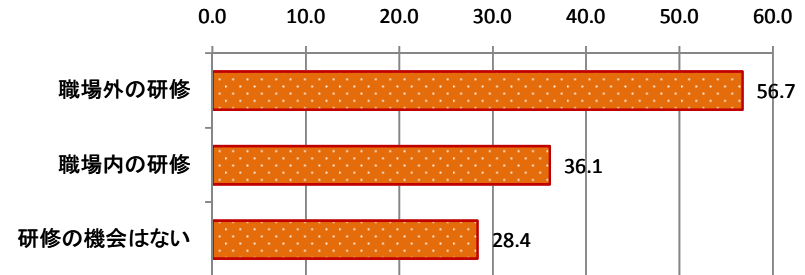
問B-5 事業ごとの管理やマネジメント責任者



問B-6 直近終了事業年度の1年間の、スタッフの研修の機会の有無
(複数回答)

項目	回答数	%
職場外の研修	506	56.7
職場内の研修	322	36.1
研修の機会はない	253	28.4
全体	892	-

問B-6 直近終了事業年度の1年間の、スタッフの研修の機会の有無



*問B-6で「職場外の研修」が「有」だった法人(N=506)

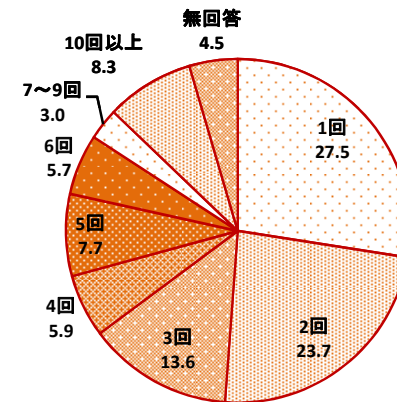
職場外の研修の回数

項目	回答数	%
1回	139	27.5
2回	120	23.7
3回	69	13.6
4回	30	5.9
5回	39	7.7
6回	29	5.7
7~9回	15	3.0
10回以上	42	8.3
無回答	23	4.5
合計	506	100.0

平均	N ^(※)	総数
4.0	483	1916

※) 平均は、無回答の23件を除いた483件を母数として算出

職場外の研修の回数



*問B-6で「職場内の研修」が「有」だった法人(N=322)

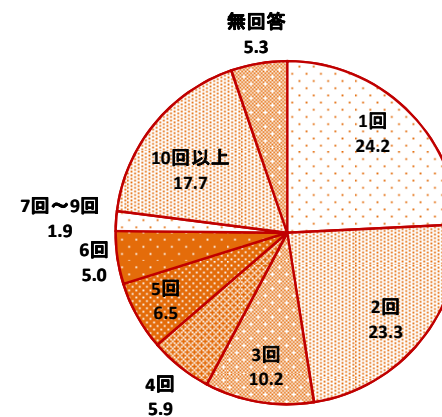
職場内の研修の回数

項目	回答数	%
1回	78	24.2
2回	75	23.3
3回	33	10.2
4回	19	5.9
5回	21	6.5
6回	16	5.0
7回～9回	6	1.9
10回以上	57	17.7
無回答	17	5.3
合計	322	100.0

平均	N ^(※)	総数
5.7	305	1749

※)平均は、無回答の17件を除いた305件を母数として算出

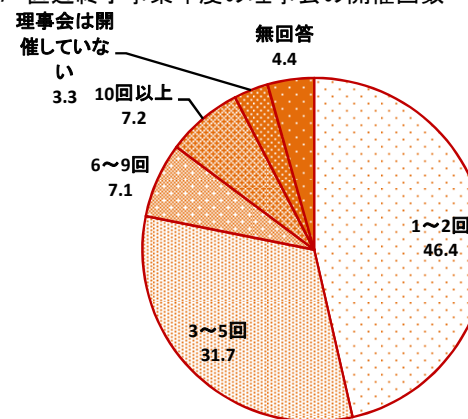
職場内の研修の回数



問B-7 直近終了事業年度の理事会の開催回数

項目	回答数	%
1～2回	414	46.4
3～5回	283	31.7
6～9回	63	7.1
10回以上	64	7.2
理事会は開催していない	29	3.3
無回答	39	4.4
合計	892	100.0

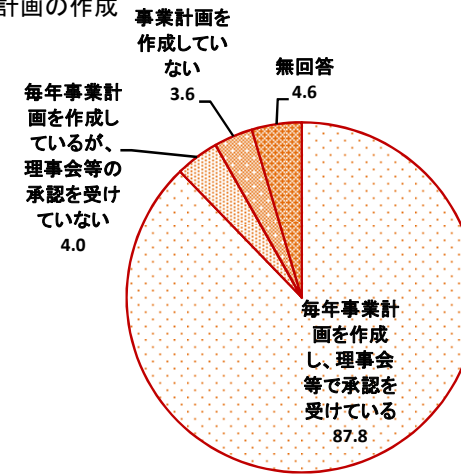
問B-7 直近終了事業年度の理事会の開催回数



問B-8 事業計画の作成

項目	回答数	%
毎年事業計画を作成し、理事会等で承認を受けている	783	87.8
毎年事業計画を作成しているが、理事会等の承認を受けていない	36	4.0
事業計画を作成していない	32	3.6
無回答	41	4.6
合計	892	100.0

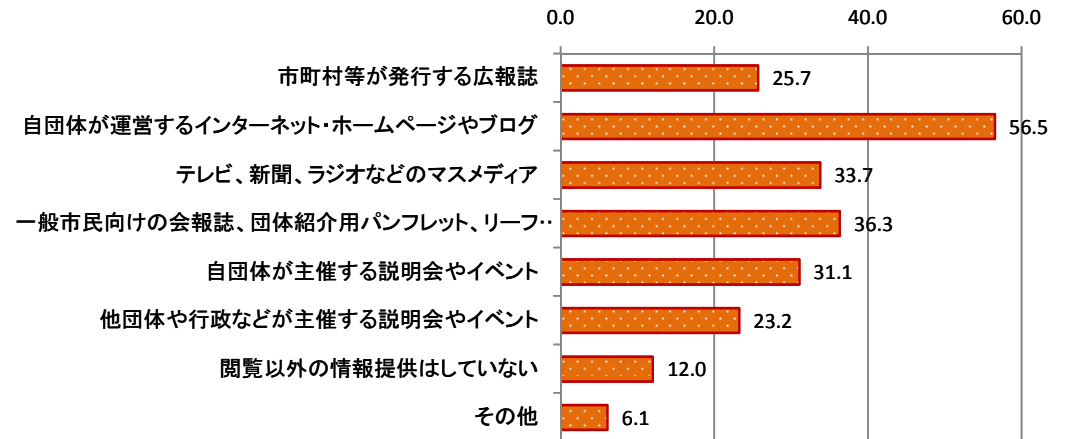
問B-8 事業計画の作成



C 情報発信の取り組みについて

問C-1 法人の活動内容や運営状況を情報発信するために利用したことのある手段
(複数回答)

項目	回答数	%
市町村等が発行する広報誌	229	25.7
自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ	504	56.5
テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア	301	33.7
一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット	324	36.3
自団体が主催する説明会やイベント	277	31.1
他団体や行政などが主催する説明会やイベント	207	23.2
閲覧以外の情報提供はしていない	107	12.0
その他	54	6.1
全体	892	-

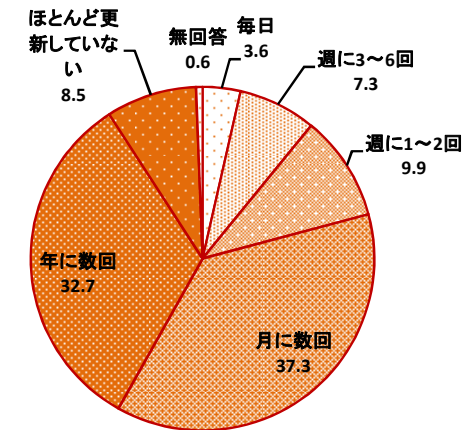


*問C-1で「2 自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ」と回答した法人(N=504)

*問C-1-1 ホームページやブログなどによる情報発信の頻度(更新頻度)

項目	回答数	%
毎日	18	3.6
週に3~6回	37	7.3
週に1~2回	50	9.9
月に数回	188	37.3
年に数回	165	32.7
ほとんど更新していない	43	8.5
無回答	3	0.6
合計	504	100.0

*問C-1-1 ホームページやブログなどによる情報発信の頻度(更新頻度)



*問C-1で「3 テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア」と回答した法人(N=301)

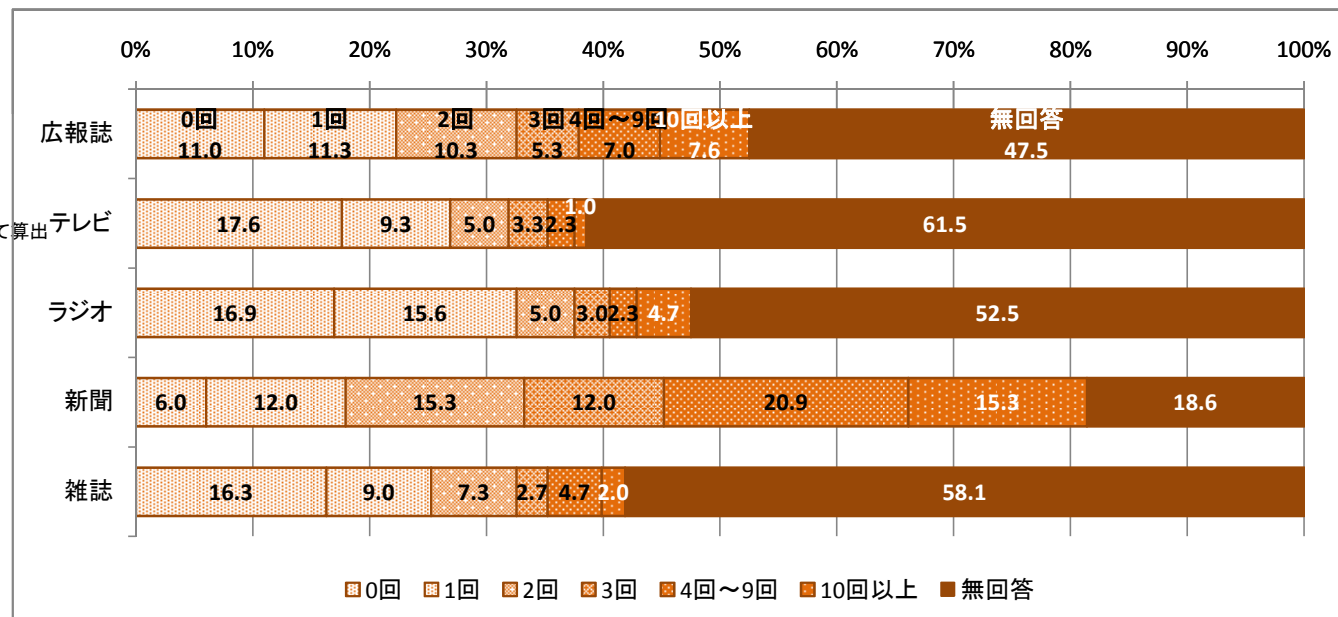
*問C-1-2 直近終了事業年度1年間のマスメディアの利用回数

項目	広報誌		テレビ		ラジオ		新聞		雑誌	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0回	33	11.0	53	17.6	51	16.9	18	6.0	49	16.3
1回	34	11.3	28	9.3	47	15.6	36	12.0	27	9.0
2回	31	10.3	15	5.0	15	5.0	46	15.3	22	7.3
3回	16	5.3	10	3.3	9	3.0	36	12.0	8	2.7
4回～9回	21	7.0	7	2.3	7	2.3	63	20.9	14	4.7
10回以上	23	7.6	3	1.0	14	4.7	46	15.3	6	2.0
無回答	143	47.5	185	61.5	158	52.5	56	18.6	175	58.1
合計	301	100.0	301	100.0	301	100.0	301	100.0	301	100.0

	平均	N ^(*)	総数
広報誌	4.6	125	575
テレビ	2.5	63	159
ラジオ	5.9	92	540
新聞	7.9	227	1,802
雑誌	3.4	77	261
全媒体計	12.5	268	3,337

※)平均は、それぞれ「無回答」「0回」を除いた回答数を母数として算出

*問C-1-2 直近終了事業年度1年間のマスメディアの利用回数



*問C-1で「4 一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット」と回答した法人(N=324)

*問C-1-3 会報誌等の発行間隔

項目	回答数	%
年1回	83	25.6
年2回	45	13.9
年3回	19	5.9
年4回	43	13.3
年5~11回	26	8.0
年12回以上	40	12.3
無回答	68	21.0
合計	324	100.0

平均	N ^{※)}	総数
4.1	256	1,055

※)平均は、無回答の68件を除いた256件を母数として算出

*問C-1-4 会報誌等の設置箇所数と具体的な設置場所

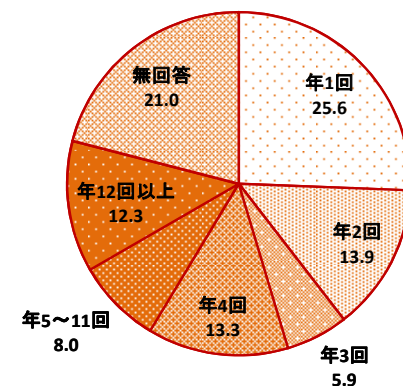
【設置箇所数】

項目	回答数	%
1箇所	57	17.6
2箇所	35	10.8
3箇所	24	7.4
4箇所	7	2.2
5~9箇所	33	10.2
10箇所以上	55	17.0
無回答	113	34.9
合計	324	100.0

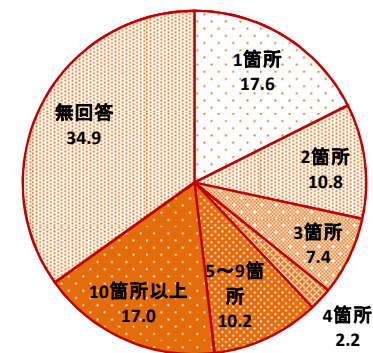
平均	N ^{※)}	総数
17.5	211	3,703

※)平均は、無回答の113件を除いた211件を母数として算出

*問C-1-3 会報誌等の発行間隔



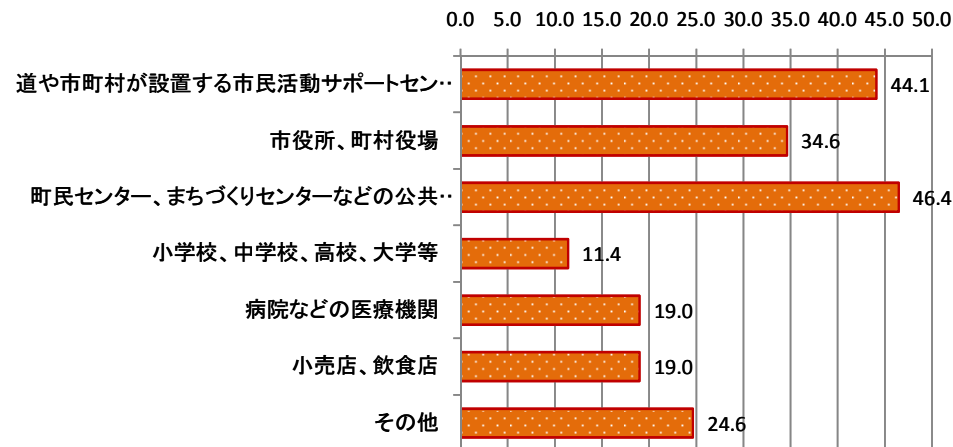
【設置箇所数】



【具体的な設置場所】(複数回答、設置個所数が無回答を除く N=211)

項目	回答数	%
道や市町村が設置する市民活動サポートセンター	93	44.1
市役所、町村役場	73	34.6
町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設	98	46.4
小学校、中学校、高校、大学等	24	11.4
病院などの医療機関	40	19.0
小売店、飲食店	40	19.0
その他	52	24.6
全体	211	-

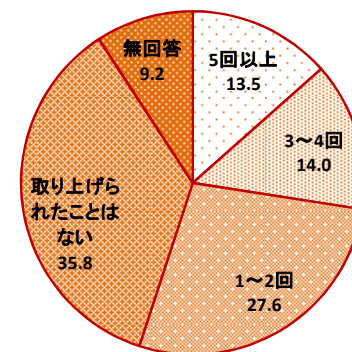
【具体的な設置場所】(複数回答、設置個所数が無回答を除く N=211)



問C-2 直近終了事業年度の1年間に、マスメディアに取り上げられた回数

項目	回答数	%
5回以上	120	13.5
3~4回	125	14.0
1~2回	246	27.6
取り上げられたことはない	319	35.8
無回答	82	9.2
合計	892	100.0

問C-2 直近終了事業年度の1年間に、マスメディアに取り上げられた回数

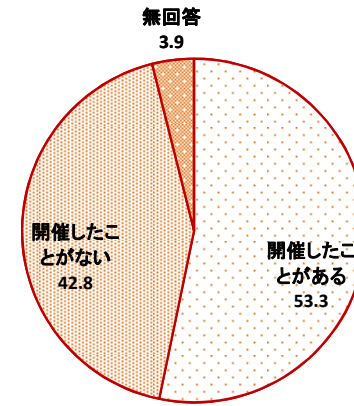


D 公益的活動の実践状況

問D-1 一般市民を対象としたセミナーやイベント等の開催

項目	回答数	%
開催したことがある	475	53.3
開催したことがない	382	42.8
無回答	35	3.9
合計	892	100.0

問D-1 一般市民を対象としたセミナーやイベント等の開催

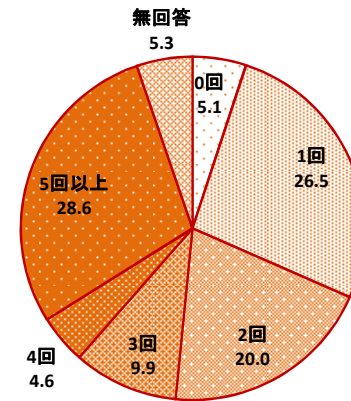


*問D-1 で「開催したことがある」と回答した法人 (N=475)

*直近終了事業年度の開催回数

項目	回答数	%
0回	24	5.1
1回	126	26.5
2回	95	20.0
3回	47	9.9
4回	22	4.6
5回以上	136	28.6
無回答	25	5.3
合計	475	100.0

*直近終了事業年度の開催回数



平均	N ^{※)}	総数
10.8	426	4,585

※) 平均は、「無回答」25件、「0回」24件を除いた426件を母数として算出

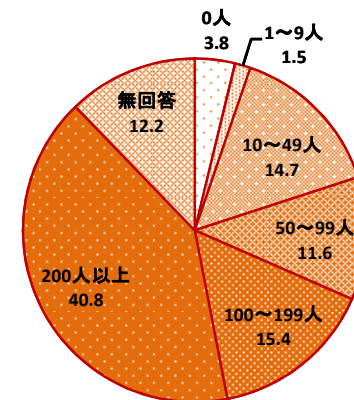
*直近終了事業年度の参加延べ人数

項目	回答数	%
0人	18	3.8
1～9人	7	1.5
10～49人	70	14.7
50～99人	55	11.6
100～199人	73	15.4
200人以上	194	40.8
無回答	58	12.2
合計	475	100.0

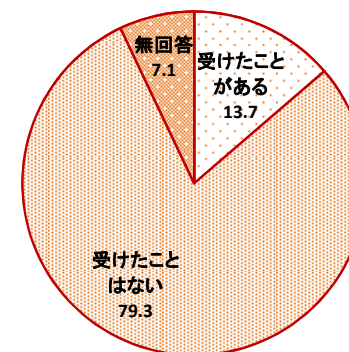
平均	N ^{※)}	総数
1069.3	417	445894

※)平均は、無回答の58件を除いた417件を母数として算出

*直近終了事業年度の参加延べ人数



問D-2 行政等から表彰を受けた経験



問D-2 行政等から表彰を受けた経験

項目	回答数	%
受けたことがある	122	13.7
受けたことはない	707	79.3
無回答	63	7.1
合計	892	100.0

*問D-2で「受けたことがある」と回答した法人

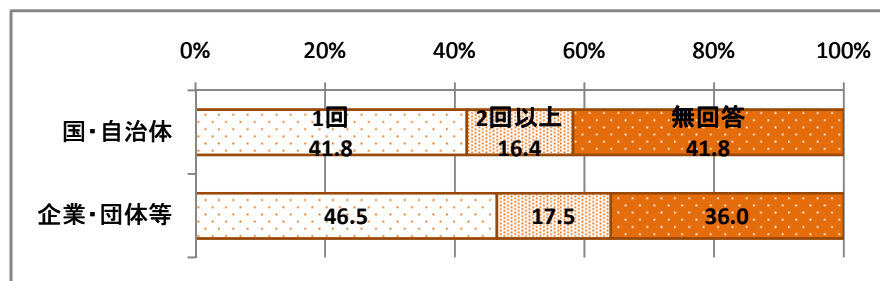
*受賞回数

項目	国・自治体		企業・団体等	
	回答数	%	回答数	%
1回	51	41.8	53	46.5
2回以上	20	16.4	20	17.5
無回答	51	41.8	41	36.0
合計	122	100.0	114	100.0

	平均	N ^{※)}	総数
国・自治体	2.3	71	166
企業・団体等	1.6	73	114

※)平均は、それぞれ無回答を除いた回答数を母数として算出

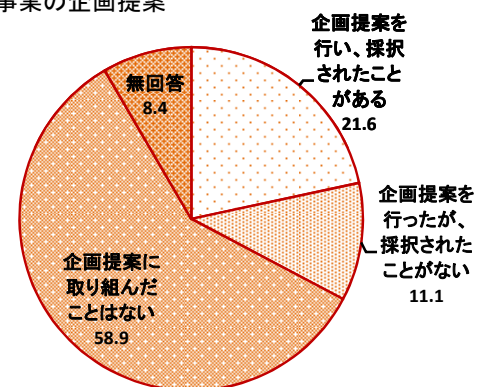
*受賞回数



問D-3 新規事業の企画提案

項目	回答数	%
企画提案を行い、採択されたことがある	193	21.6
企画提案を行ったが、採択されたことがない	99	11.1
企画提案に取り組んだことはない	525	58.9
無回答	75	8.4
合計	892	100.0

問D-3 新規事業の企画提案

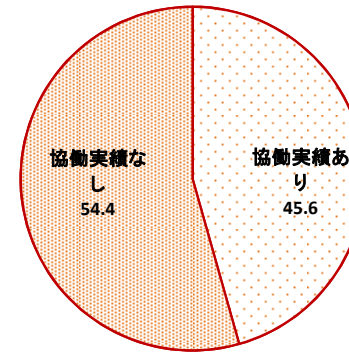


問D-4 直近終了事業年度の他主体との協働実績(協定書、契約書、交付決定通知文書等の書面で確認できるもの)

1件以上の協働実績がある法人の割合

項目	回答数	%
協働実績あり	407	45.6
協働実績なし	485	54.4
合計	892	100.0

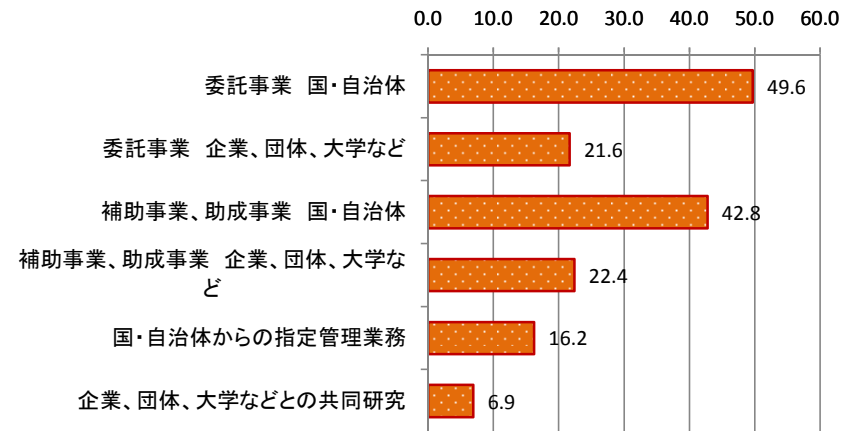
1件以上の協働実績がある法人の割合



1件以上の協働実績がある法人について、契約先等の内訳

		回答数	%
委託事業	国・自治体	202	49.6
	企業、団体、大学など	88	21.6
補助事業、助成事業	国・自治体	174	42.8
	企業、団体、大学など	91	22.4
国・自治体からの指定管理業務		66	16.2
企業、団体、大学などとの共同研究		28	6.9
全体		407	-

1件以上の協働実績がある法人について、契約先等の内訳



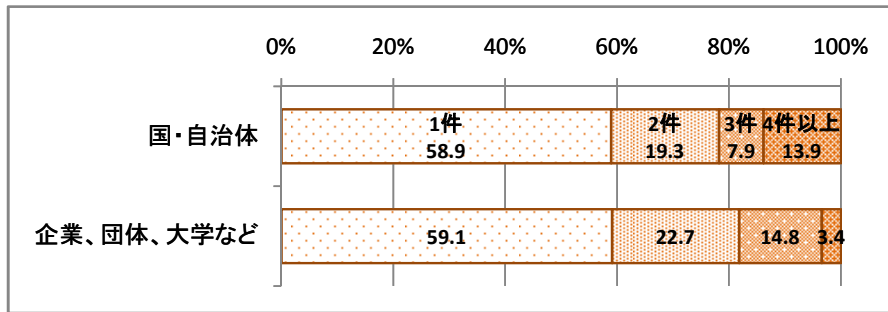
直近終了事業年度の協働実績(件数)

項目	委託事業				補助、助成事業				国・自治体からの 指定管理業務		企業、団体、大学など との共同研究		全ての契約種類を 合わせた協働実績	
	国・自治体		企業、団体、大学など		国・自治体		企業、団体、大学など		回答数	%	回答数	%	回答数	%
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%						
1件	119	58.9	52	59.1	126	72.4	55	60.4	53	80.3	17	60.7	172	42.3
2件	39	19.3	20	22.7	30	17.2	19	20.9	8	12.1	6	21.4	82	20.1
3件	16	7.9	13	14.8	11	6.3	6	6.6	3	4.5	3	10.7	56	13.8
4件以上	28	13.9	3	3.4	7	4.0	11	12.1	2	3.0	2	7.1	97	23.8
合計	202	100.0	88	100.0	174	100.0	91	100.0	66	100.0	28	100.0	407	100.0

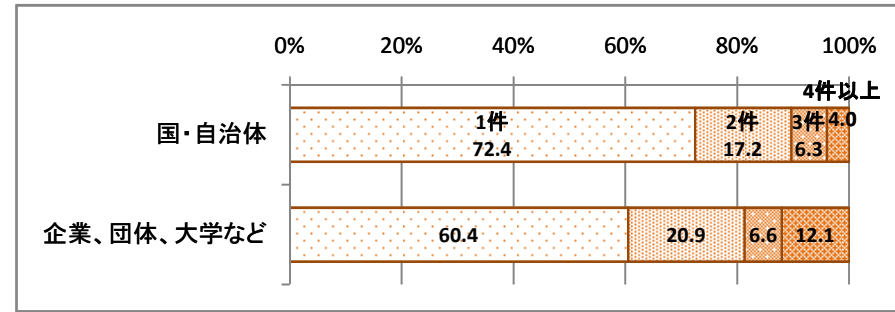
		平均	N	総数
委託事業	国・自治体	2.0	202	396
	企業、団体、大学など	1.7	88	147
補助、 助成事業	国・自治体	1.5	174	253
	企業、団体、大学など	1.9	91	170
国・自治体からの指定管理業務		1.3	66	89
企業、団体、大学などとの共同研究		1.8	28	50
全ての契約種類を合わせた協働実績		2.7	407	1105

問D-4 直近終了事業年度の他主体との協働実績(協定書、契約書、交付決定通知文書等の書面で確認できるもの)

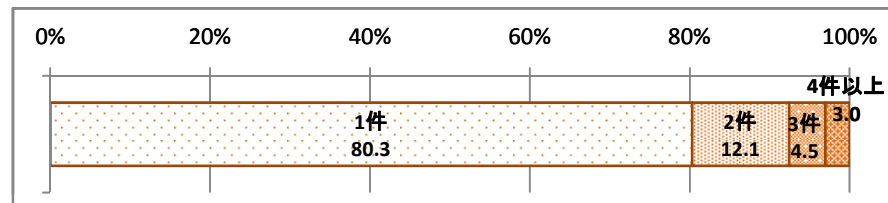
【委託事業】



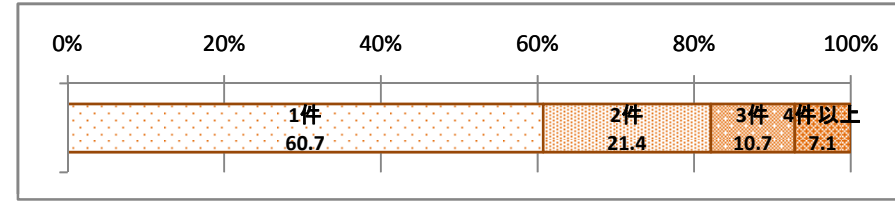
【補助、助成事業】



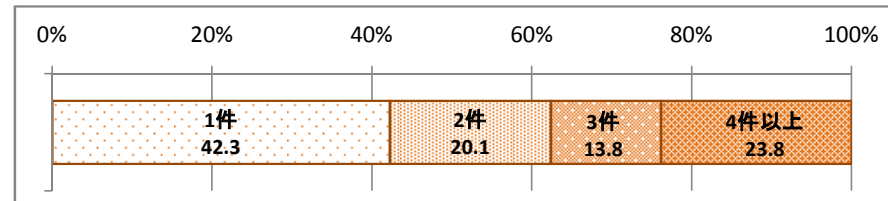
【国・自治体からの指定管理業務】



【企業、団体、大学などとの共同研究】



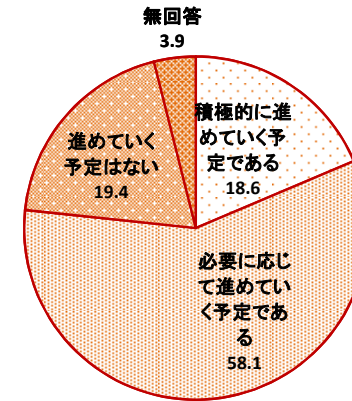
【全ての契約種類を合わせた協働実績】



問D-5 他主体との協働を進めていく予定

項目	回答数	%
積極的に進めていく予定である	166	18.6
必要に応じて進めていく予定である	518	58.1
進めていく予定はない	173	19.4
無回答	35	3.9
合計	892	100.0

問D-5 他主体との協働を進めていく予定

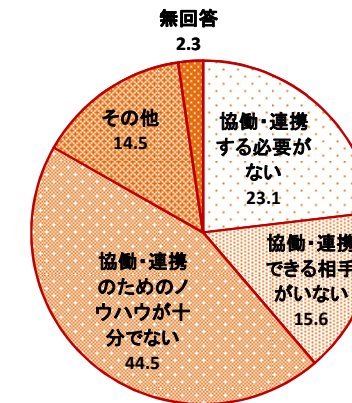


*問D-5で「進めていく予定はない」と回答した法人(N=173)

*問D-5-1 進めていく予定がない理由

項目	回答数	%
協働・連携する必要がある	40	23.1
協働・連携できる相手がいない	27	15.6
協働・連携のためのノウハウが十分でない	77	44.5
その他	25	14.5
無回答	4	2.3
合計	173	100.0

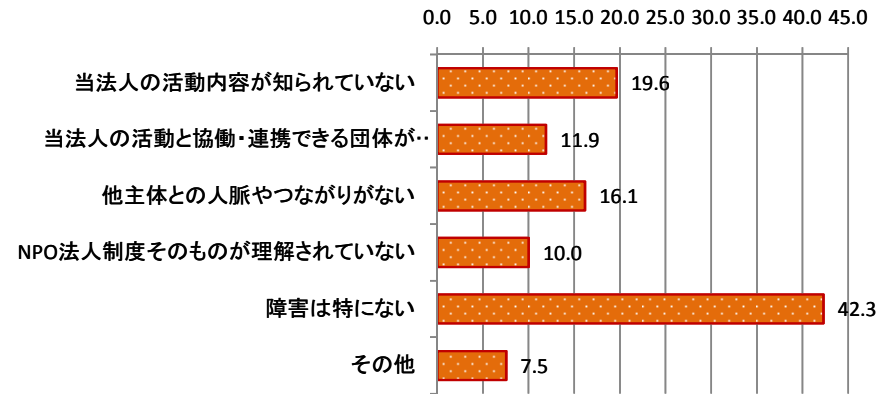
*問D-5-1 進めていく予定がない理由



問D-6 他主体と協働・連携しようとする際に、障害となること(複数回答)

項目	回答数	%
当法人の活動内容が知られていない	175	19.6
当法人の活動と協働・連携できる団体がない	106	11.9
他主体との人脈やつながりがない	144	16.1
NPO法人制度そのものが理解されていない	89	10.0
障害は特にない	377	42.3
その他	67	7.5
全体	892	-

問D-6 他主体と協働・連携しようとする際に、障害となること(複数回答)

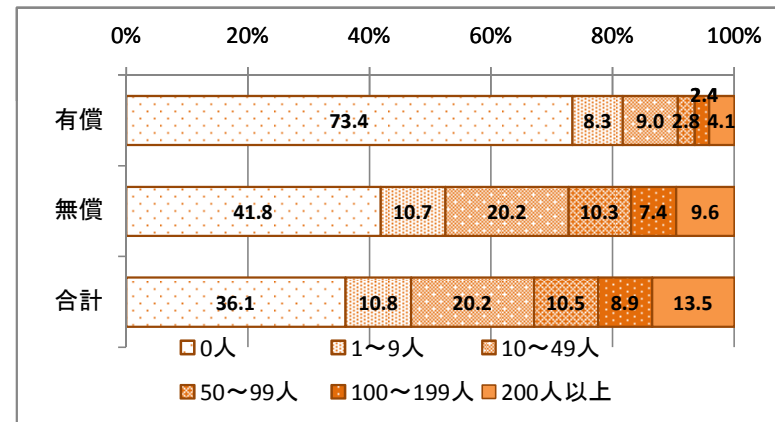


問D-7 法人の事業活動に携わったボランティアの人数(直近終了事業年度の実績)

【延べ人数】※「無回答」を除いて集計

項目	有償		無償		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	496	73.4	310	41.8	264	36.1
1~9人	56	8.3	79	10.7	79	10.8
10~49人	61	9.0	150	20.2	148	20.2
50~99人	19	2.8	76	10.3	77	10.5
100~199人	16	2.4	55	7.4	65	8.9
200人以上	28	4.1	71	9.6	99	13.5
合計	676	100.0	741	100.0	732	100.0

【延べ人数】



	平均	N ^(※)	総数
有償	105.3	180	18,945
無償	207.0	431	89,197
合計	234.6	468	109,783

※) 平均は、それぞれ「無回答」「0人」を除いた回答数を母数として算出

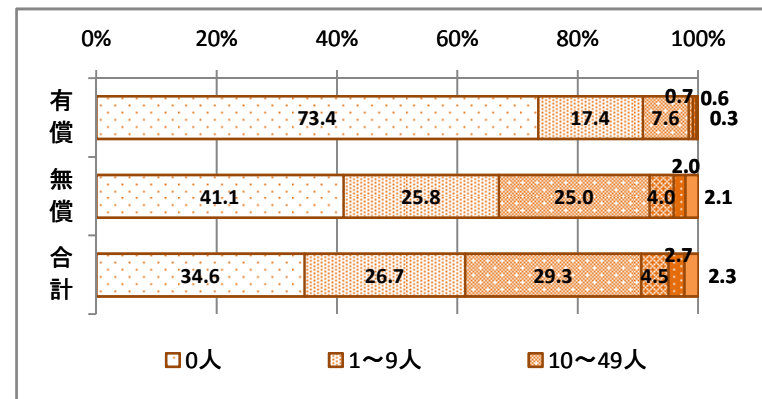
【実人数】 ※「無回答」を除いて集計

項目	有償		無償		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	502	73.4	310	41.1	260	34.6
1～9人	119	17.4	195	25.8	201	26.7
10～49人	52	7.6	189	25.0	220	29.3
50～99人	5	0.7	30	4.0	34	4.5
100～199人	4	0.6	15	2.0	20	2.7
200人以上	2	0.3	16	2.1	17	2.3
合計	684	100.0	755	100.0	752	100.0

	平均	N ^{※)}	総数
有償	16.8	182	3,062
無償	35.9	445	15,960
合計	37.9	492	18,654

※)平均は、それぞれ「無回答」「0人」を除いた回答数を母数として算出

【実人数】

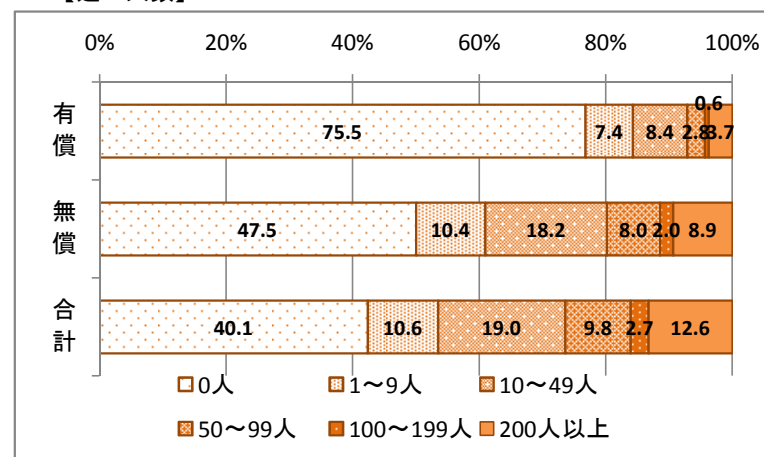


問D-7 法人の事業活動に携わったボランティアの人数 ※有償・無償・合計のすべてに記載のあるものに限って集計

【延べ人数】 ※すべて記載のあるもの

項目	有償		無償		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	493	75.5	310	47.5	262	40.1
1～9人	48	7.4	68	10.4	69	10.6
10～49人	55	8.4	119	18.2	124	19.0
50～99人	18	2.8	52	8.0	64	9.8
100～199人	15	2.3	46	7.0	52	8.0
200人以上	24	3.7	58	8.9	82	12.6
合計	653	100.0	653	100.0	653	100.0

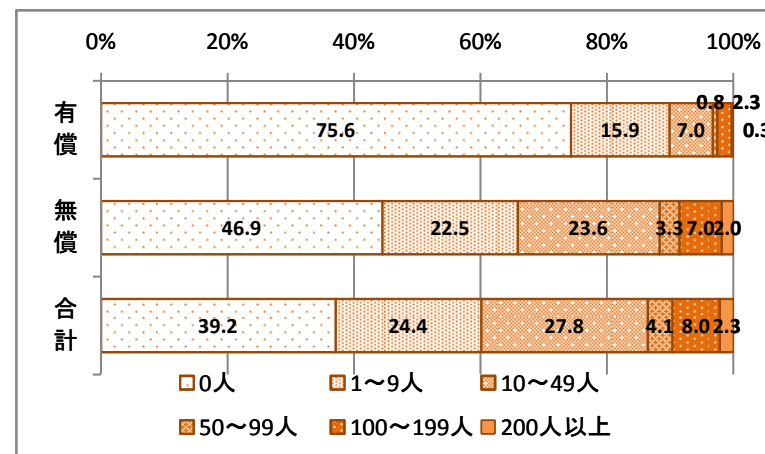
【延べ人数】



【実人数】 ※すべて記載のあるもの

項目	有償		無償		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	500	75.6	310	46.9	259	39.2
1～9人	105	15.9	149	22.5	161	24.4
10～49人	46	7.0	156	23.6	184	27.8
50～99人	5	0.8	22	3.3	27	4.1
100～199人	3	0.5	11	1.7	15	2.3
200人以上	2	0.3	13	2.0	15	2.3
合計	661	100.0	661	100.0	661	100.0

【実人数】

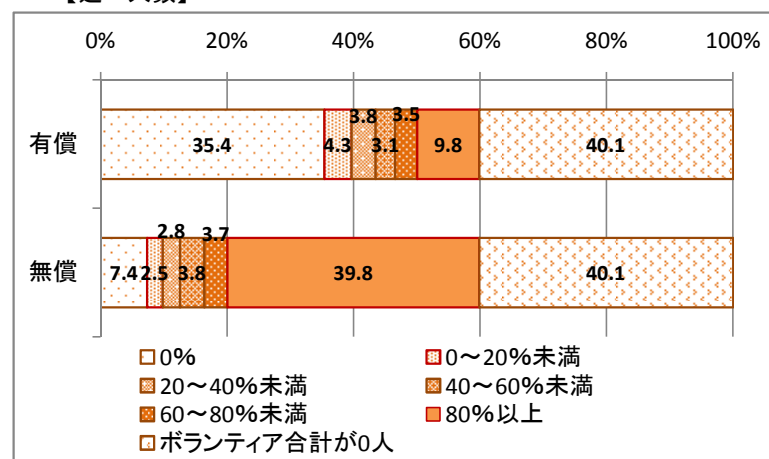


問D-7 法人の事業活動に携わったボランティアの割合 ※有償・無償・合計のすべてに記載のあるものに限って集計

【延べ人数】 ※すべて記載のあるもの

項目	有償		無償	
	回答数	%	回答数	%
0%	231	35.4	48	7.4
0～20%未満	28	4.3	16	2.5
20～40%未満	25	3.8	18	2.8
40～60%未満	20	3.1	25	3.8
60～80%未満	23	3.5	24	3.7
80%以上	64	9.8	260	39.8
ボランティア合計が0人	262	40.1	262	40.1
合計	653	100.0	653	100.0

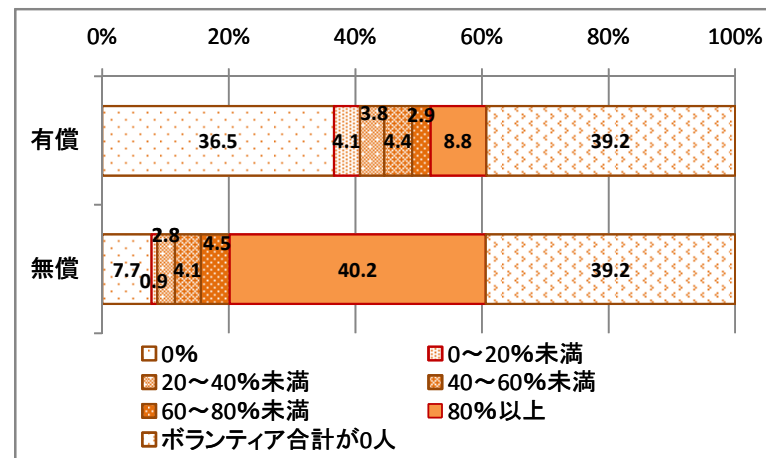
【延べ人数】



【実人数】 ※すべて記載のあるもの

項目	有償		無償	
	回答数	%	回答数	%
0%	241	36.5	51	7.7
0～20%未満	27	4.1	6	0.9
20～40%未満	28	4.2	22	3.3
40～60%未満	29	4.4	27	4.1
60～80%未満	19	2.9	30	4.5
80%以上	58	8.8	266	40.2
ボランティア合計が0人	259	39.2	259	39.2
合計	661	100.0	661	100.0

【実人数】

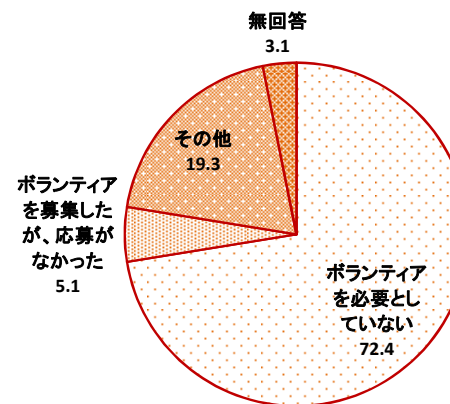


*問D-7で「事業活動に携わったボランティアが0人」だった法人(N=254)

*問D-7-1 事業活動に携わったボランティアが0人だった理由

項目	回答数	%
ボランティアを必要としていない	184	72.4
ボランティアを募集したが、応募がなかった	13	5.1
その他	49	19.3
無回答	8	3.1
合計	254	100.0

*問D-7-1 事業活動に携わったボランティアが0人だった理由



E 直近終了事業年度の財務状況

問E-1 個人及び法人からの寄附件数・金額

【寄付者の数】

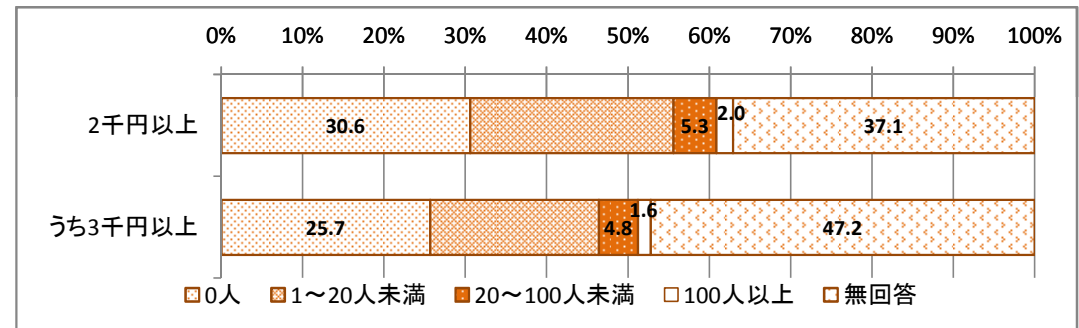
項目	個人				法人		個人・法人	
	2千円以上		うち3千円以上		3千円以上		3千円以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	273	30.6	229	25.7	272	30.5	183	20.5
1～20人未満	223	25.0	185	20.7	155	17.4	255	28.6
20～100人未満	47	5.3	43	4.8	16	1.8	53	5.9
100人以上	18	2.0	14	1.6	2	0.2	18	2.0
無回答	331	37.1	421	47.2	447	50.1	383	42.9
合計	892	100.0	892	100.0	892	100.0	892	100.0

		平均	N ^(※)	総数
個人	2千円以上	54.6	288	15,718
	うち3千円以上	27.3	242	6,611
法人	3千円以上	8.5	173	1,476
個人・法人	3千円以上	24.8	326	8,087

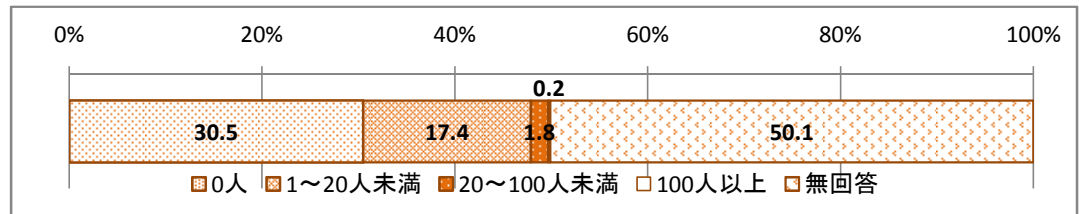
※) 平均は、それぞれ「無回答」「0人」を除いた回答数を母数として算出

【寄付者の数】

【個人】



【法人】



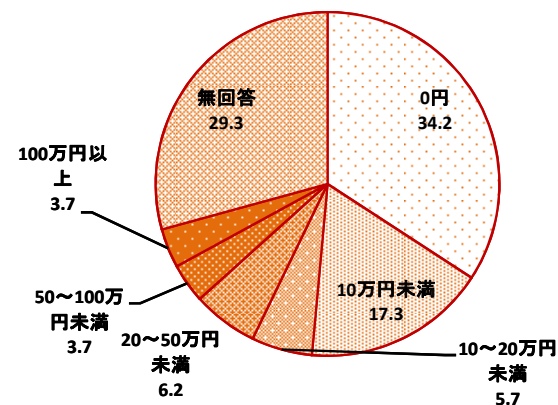
【寄附金の合計金額】

項目	回答数	%
0円	305	34.2
10万円未満	154	17.3
10～20万円未満	51	5.7
20～50万円未満	55	6.2
50～100万円未満	33	3.7
100万円以上	33	3.7
無回答	261	29.3
合計	892	100.0

平均	N ^{※)}	総数
328390.2	631	207,214,223

※)平均は、無回答の261件を除いた631件を母数として算出

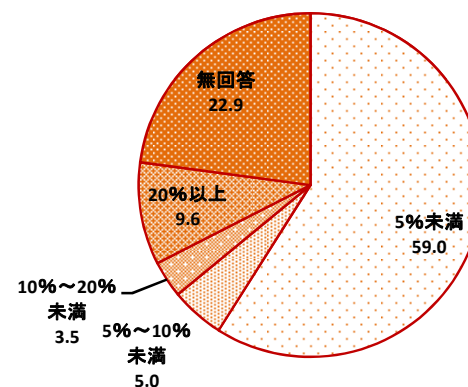
【寄附金の合計金額】



問E-2 収入総額に占める寄附金の割合

項目	回答数	%
5%未満	526	59.0
5%～10%未満	45	5.0
10%～20%未満	31	3.5
20%以上	86	9.6
無回答	204	22.9
合計	892	100.0

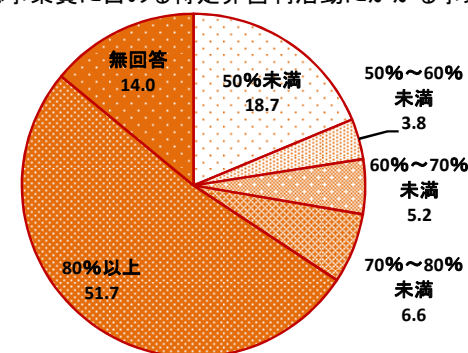
問E-2 収入総額に占める寄附金の割合



問E-3 総事業費に占める特定非営利活動にかかる事業費の割合

項目	回答数	%
50%未満	167	18.7
50%～60%未満	34	3.8
60%～70%未満	46	5.2
70%～80%未満	59	6.6
80%以上	461	51.7
無回答	125	14.0
合計	892	100.0

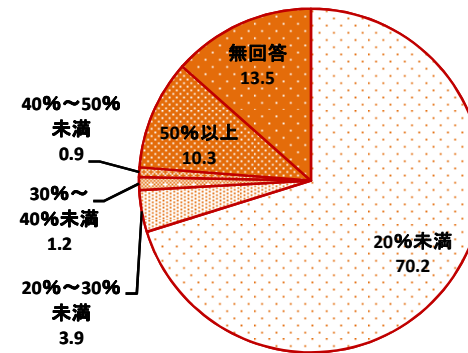
問E-3 総事業費に占める特定非営利活動にかかる事業費の割合



問E-4 総事業費のうち、共益的な活動の割合

項目	回答数	%
20%未満	626	70.2
20%～30%未満	35	3.9
30%～40%未満	11	1.2
40%～50%未満	8	0.9
50%以上	92	10.3
無回答	120	13.5
合計	892	100.0

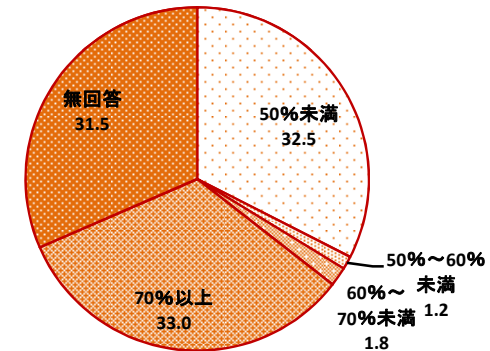
問E-4 総事業費のうち、共益的な活動の割合



問E-5 受入寄附金総額のうち、特定非営利活動にかかる事業にあてた割合

項目	回答数	%
50%未満	290	32.5
50%～60%未満	11	1.2
60%～70%未満	16	1.8
70%以上	294	33.0
無回答	281	31.5
合計	892	100.0

問E-5 受入寄附金総額のうち、特定非営利活動にかかる事業にあてた割合

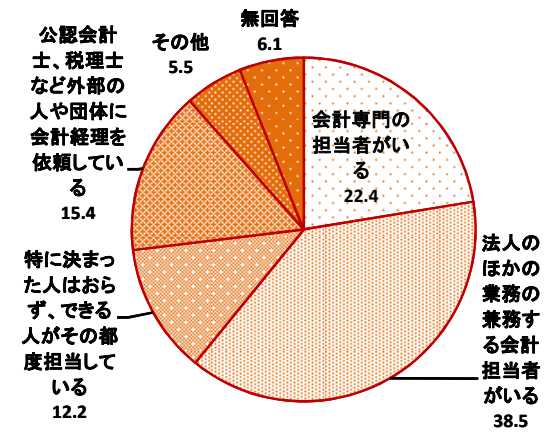


F 税務・会計状況

問F-1 会計スタッフについて

項目	回答数	%
会計専門の担当者がいる	200	22.4
法人のほかの業務の兼務する会計担当者がいる	343	38.5
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	109	12.2
公認会計士、税理士など外部の人や団体に会計経理を依頼している	137	15.4
その他	49	5.5
無回答	54	6.1
合計	892	100.0

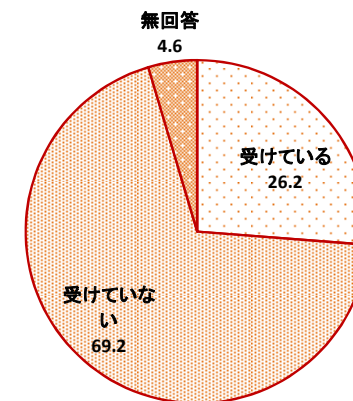
問F-1 会計スタッフについて



問F-2 公認会計士もしくは監査法人の監査を受けているか

項目	回答数	%
受けている	234	26.2
受けていない	617	69.2
無回答	41	4.6
合計	892	100.0

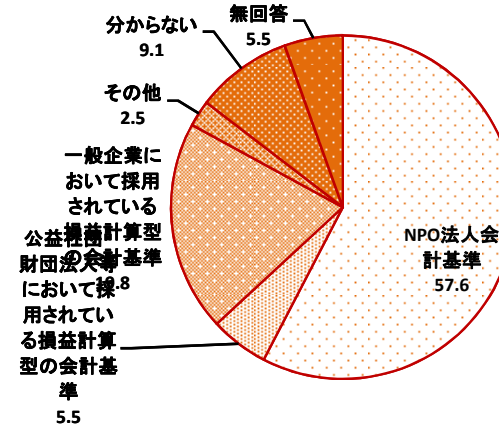
問F-2 公認会計士もしくは監査法人の監査を受けているか



問F-3 法人で採用している会計基準

項目	回答数	%
NPO法人会計基準	514	57.6
公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準	49	5.5
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	177	19.8
その他	22	2.5
分からない	81	9.1
無回答	49	5.5
合計	892	100.0

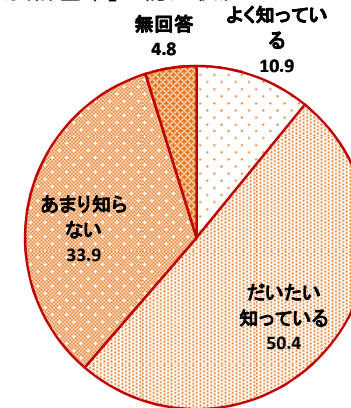
問F-3 法人で採用している会計基準



問F-4 「NPO法人会計基準」の認知状況

項目	回答数	%
よく知っている	97	10.9
だいたい知っている	450	50.4
あまり知らない	302	33.9
無回答	43	4.8
合計	892	100.0

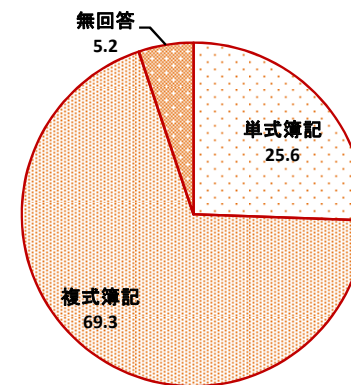
問F-4 「NPO法人会計基準」の認知状況



問F-5 簿記の方法

項目	回答数	%
単式簿記	228	25.6
複式簿記	618	69.3
無回答	46	5.2
合計	892	100.0

問F-5 簿記の方法

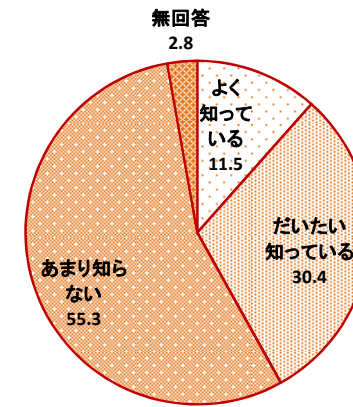


G 中間支援組織の利用状況

問G-1 「中間支援組織」の認知状況

項目	回答数	%
よく知っている	103	11.5
だいたい知っている	271	30.4
あまり知らない	493	55.3
無回答	25	2.8
合計	892	100.0

問G-1 「中間支援組織」の認知状況



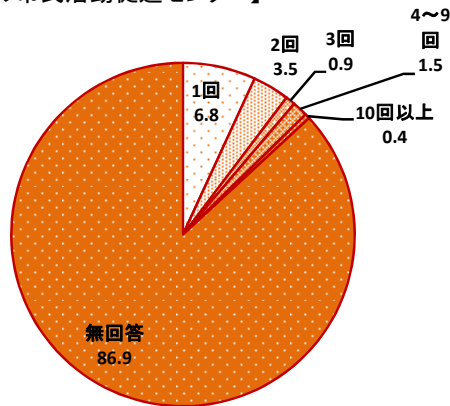
問G-2 中間支援組織からの支援やサービスを利用した回数(直近終了事業年度1年間の実績)

項目	北海道の 市民活動促進センター		市町村の 市民活動促進センター		民間団体の 中間支援組織	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1回	61	6.8	43	4.8	42	4.7
2回	31	3.5	25	2.8	23	2.6
3回	8	0.9	18	2.0	17	1.9
4～9回	13	1.5	22	2.5	18	2.0
10回以上	4	0.4	18	2.0	10	1.1
無回答	775	86.9	766	85.9	782	87.7
合計	892	100.0	892	100.0	892	100.0

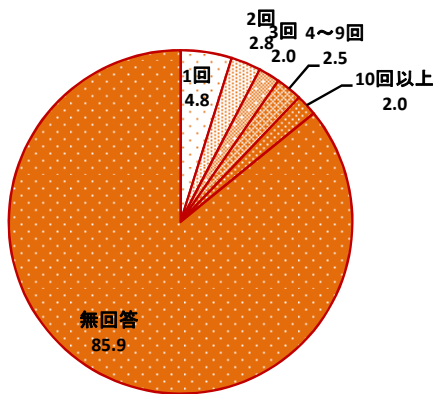
	平均	N ^{※)}	総数
北海道の市民活動促進センター	2.5	117	297
市町村の市民活動促進センター	3.8	126	485
民間団体の中間支援組織	3.6	110	392

※)平均は、それぞれ無回答を除いた回答数を母数として算出

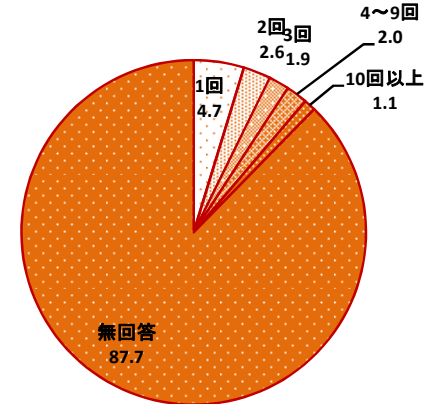
【北海道の市民活動促進センター】



【市町村の市民活動促進センター】



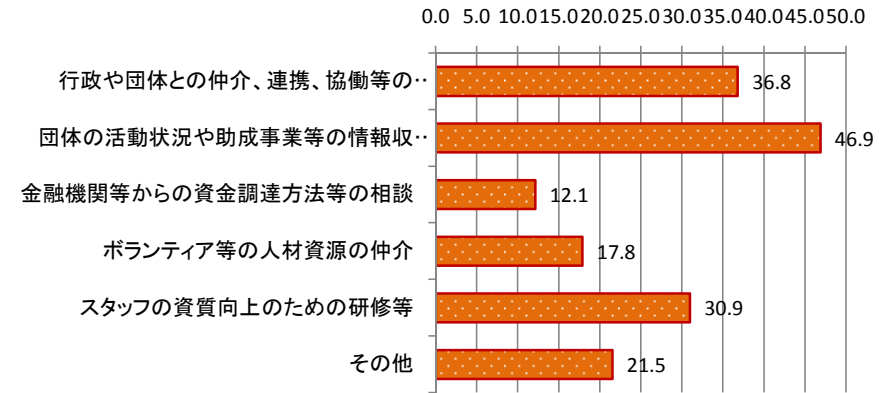
【民間団体の中間支援組織】



問G-3 中間支援組織に支援してほしいと考えること
(複数回答)

項目	回答数	%
行政や団体との仲介、連携、協働等のコーディネート	328	36.8
団体の活動状況や助成事業等の情報収集・提供	418	46.9
金融機関等からの資金調達方法等の相談	108	12.1
ボランティア等の人材資源の仲介	159	17.8
スタッフの資質向上のための研修等	276	30.9
その他	192	21.5
全体	892	100.0

問G-3 中間支援組織に支援してほしいと考えること

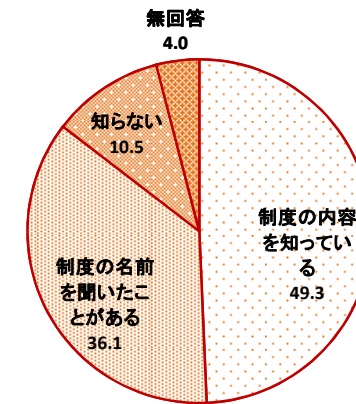


H 認定(仮認定)NPO法人の認定に向けた取り組みの状況

問H-1 「認定NPO法人制度」の認知状況

項目	回答数	%
制度の内容を知っている	440	49.3
制度の名前を聞いたことがある	322	36.1
知らない	94	10.5
無回答	36	4.0
合計	892	100.0

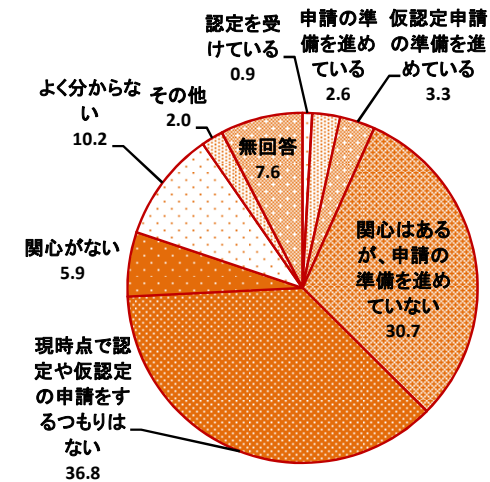
問H-1 「認定NPO法人制度」の認知状況



問H-2 認定NPO法人制度による認定(仮認定)を受けたいと思うか

項目	回答数	%
認定を受けている	8	0.9
申請の準備を進めている	23	2.6
仮認定申請の準備を進めている	29	3.3
関心はあるが、申請の準備を進めていない	274	30.7
現時点で認定や仮認定の申請をするつもりはない	328	36.8
関心がない	53	5.9
よく分からない	91	10.2
その他	18	2.0
無回答	68	7.6
合計	892	100.0

問H-2 認定NPO法人制度による認定(仮認定)を受けたいと思うか



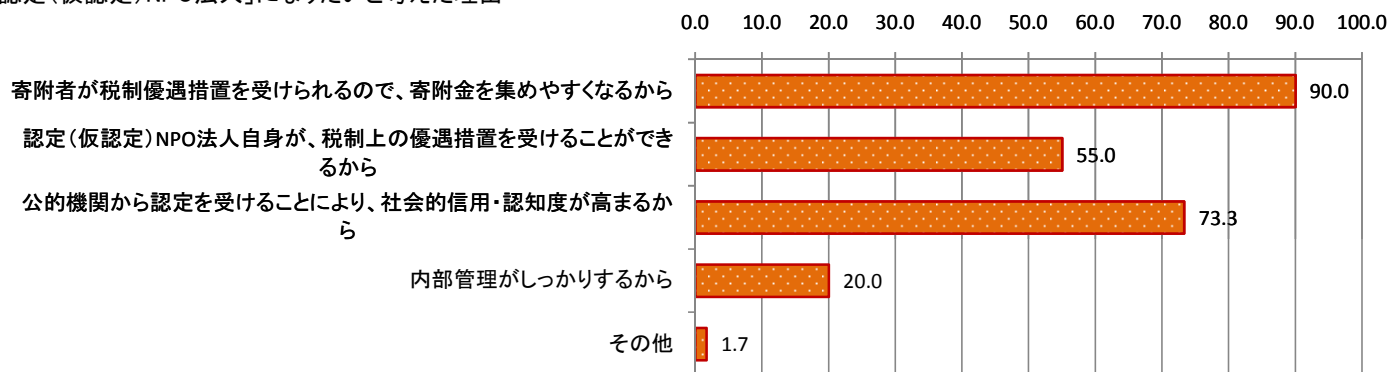
*問H-2で「認定を受けている」「申請の準備を進めている」「仮認定申請の準備を進めている」と回答した法人

*問H-2-1 「認定(仮認定)NPO法人」になりたいと考えた理由

(複数回答)

項目	回答数	%
寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから	54	90.0
認定(仮認定)NPO法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから	33	55.0
公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから	44	73.3
内部管理がしっかりするから	12	20.0
その他	1	1.7
全体	60	100.0

*問H-2-1 「認定(仮認定)NPO法人」になりたいと考えた理由

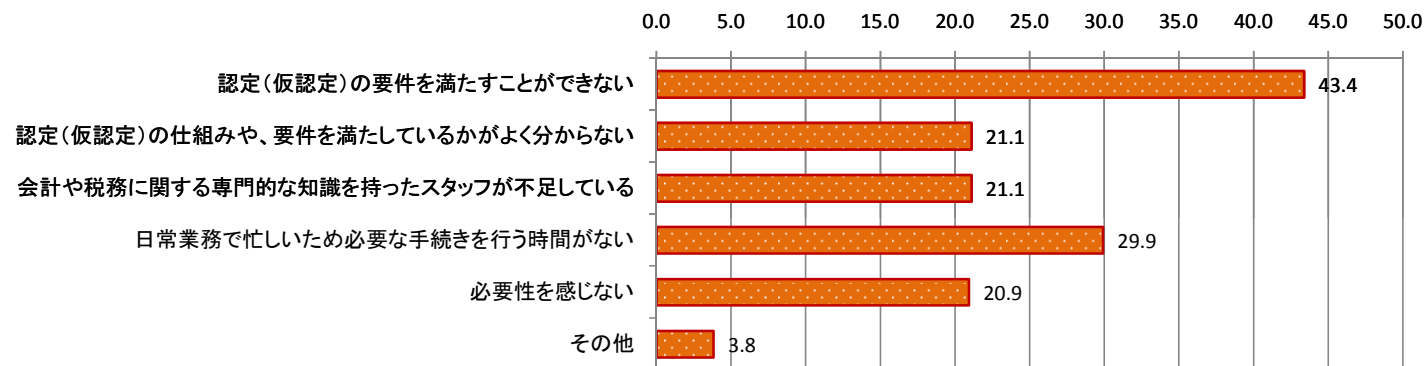


*問H-2で「関心はあるが、申請の準備を進めていない」「現時点で認定や仮認定の申請をするつもりはない」と回答した法人

*問H-2-2 申請準備を進めていない・申請しない理由(複数回答)

項目	回答数	%
認定(仮認定)の要件を満たすことができない	261	43.4
認定(仮認定)の仕組みや、要件を満たしているかがよく分からない	127	21.1
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	127	21.1
日常業務で忙しいため必要な手続きを行う時間がない	180	29.9
必要性を感じない	126	20.9
その他	23	3.8
全体	602	-

*問H-2-2 申請準備を進めていない・申請しない理由(複数回答)

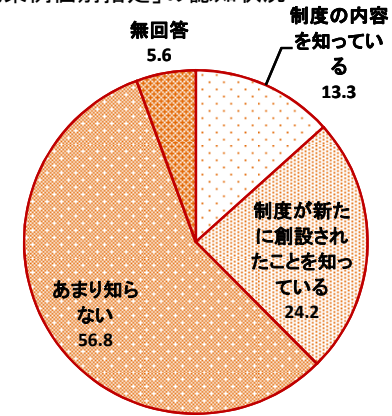


I NPO法人条例個別指定

問I-1 「NPO法人条例個別指定」の認知状況

項目	回答数	%
制度の内容を知っている	119	13.3
制度が新たに創設されたことを知っている	216	24.2
あまり知らない	507	56.8
無回答	50	5.6
合計	892	100.0

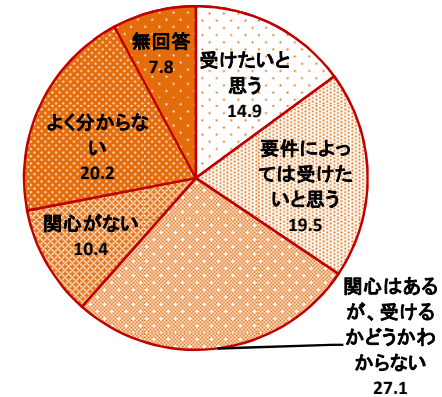
問I-1 「NPO法人条例個別指定」の認知状況



問I-2 「NPO法人条例個別指定」の指定を受けたいと思うか

項目	回答数	%
受けたいと思う	133	14.9
要件によっては受けたいと思う	174	19.5
関心はあるが、受けるかどうかわからない	242	27.1
関心がない	93	10.4
よく分からない	180	20.2
無回答	70	7.8
合計	892	100.0

問I-2 「NPO法人条例個別指定」の指定を受けたいと思うか

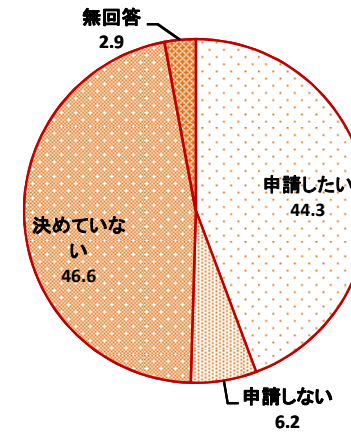


*問I-2で「受けたいと思う」「要件によっては受けたいと思う」と回答した法人

*問I-2-1 「NPO法人条例個別指定」の指定を受けて、認定NPO法人の申請をしたいと思うか

項目	回答数	%
申請したい	136	44.3
申請しない	19	6.2
決めていない	143	46.6
無回答	9	2.9
合計	307	100.0

*問I-2-1 「NPO法人条例個別指定」の指定を受けて、認定NPO法人の申請をしたいと思うか



*問I-2-1で「申請しない」と回答した法人

*問I-2-2 申請しない理由

項目	回答数	%
「PST要件」以外の要件を満たすことができない	9	47.4
申請手続きがよく分からない	4	21.1
必要性を感じない	4	21.1
その他	1	5.3
無回答	1	5.3
合計	19	100.0

*問I-2-2 申請しない理由

